

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	13,032,255	流動負債	6,933,024
現金及び預	5,769,778	支払手形	952,577
受取手形	182,198	買掛金	2,504,087
売掛金	4,742,844	短期借入金	548,790
商製成品	129,640	1年以内返済予定の長期借入金	1,690,000
原材料	1,393,500	未払金	752,291
仕掛品	288,114	未払費用	44,744
貯蔵品	235,403	未払法人税等	189,921
前払費用	5,672	預り金	14,094
繰延税金資産	59,234	前受収益	15,200
未収入金	133,443	賞与引当金	208,954
その他金	65,638	その他の	12,363
貸倒引当金	28,287	固定負債	3,490,342
固定資産	10,924,636	長期借入金	2,700,000
有形固定資産	7,205,216	繰延税金負債	128,586
建物	1,824,845	退職給付引当金	183,702
構築物	340,035	長期未払金	108,630
機械装置	2,207,210	長期預り金	369,423
土地	2,333,027	負債合計	10,423,367
建設仮勘定	373,966	[純資産の部]	
その他	126,130	株主資本	13,269,820
無形固定資産	65,494	資本金	825,000
ソフトウェア	62,592	資本剰余金	383,132
その他	2,901	資本準備金	383,132
投資その他の資産	3,653,926	利益剰余金	12,064,567
投資有価証券	1,281,823	利益準備金	206,250
関係会社株	47,298	その他利益剰余金	11,858,317
関係会社出資	1,613,763	配当平均準備金	150,000
長期貸付金	291,025	固定資産圧縮積立金	103,464
長期前払費用	16,024	別途積立金	10,046,971
保険積立金	357,742	繰越利益剰余金	1,557,881
その他	69,850	自己株式	△2,879
貸倒引当金	△23,600	評価・換算差額等	263,703
		その他有価証券評価差額金	263,703
資産合計	23,956,891	純資産合計	13,533,524
		負債・純資産合計	23,956,891

損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,098,647
売 上 原 価		16,337,706
売 上 総 利 益		4,760,941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,421,234
営 業 利 益		1,339,706
営 業 外 収 益		158,157
受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,172	
雑 収 入	105,984	
営 業 外 費 用		277,128
支 払 利 息	83,220	
雑 損 失	193,908	
経 常 利 益		1,220,735
特 別 利 益		200
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200	
特 別 損 失		184,155
固 定 資 産 除 却 損	128,396	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,800	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200	
土 壌 対 策 等 費 用	38,000	
解 体 撤 去 費 用	13,759	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,036,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	374,427	
法 人 税 等 調 整 額	△409	374,018
当 期 純 利 益		662,761

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
前 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別 途 積 立 金 の 積 立			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	150,000	104,890	9,546,971	1,580,923
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△187,228
当 期 純 利 益				662,761
固定資産圧縮積立金取崩額		△1,425		1,425
別 途 積 立 金 の 積 立			500,000	△500,000
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	△1,425	500,000	△23,041
当 期 末 残 高	150,000	103,464	10,046,971	1,557,881

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△2,789	12,794,376	354,183	13,148,560
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△187,228		△187,228
当 期 純 利 益		662,761		662,761
固定資産圧縮積立金取崩額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得	△89	△89		△89
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△90,479	△90,479
当 期 変 動 額 合 計	△89	475,443	△90,479	384,963
当 期 末 残 高	△2,879	13,269,820	263,703	13,533,524

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更
当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。
- (1) 担保提供資産

建	物	99,553千円
構	築	19,011
機	械	156,350
土	地	308,762
投	資	781,979
有	価	
証	券	

(2) 対応債務

1年以内返済予定	355,000千円
の長期借入金	
長期借入金	515,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土	地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機	械	26,644
	装	置	

4. 減価償却累計額

有形固定資産	19,643,510千円
--------	--------------

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	371,880千円
長期金銭債権	291,025
短期金銭債務	407,681

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	795,841千円
仕 入 高	2,394,734
業 務 委 託 料	1,267,908
そ の 他	9,344

営業取引以外の
取引による取引高

受 取 利 息	7,308千円
雑 収 入	71,847

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一 般 管 理 費	577,589千円
当 期 製 造 費 用	3,247
計	580,836

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 15,000,000株

3. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 22,152株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	112,339千円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月9日 取締役会	74,889千円	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月15日
計	187,228千円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次の通りに決定いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 112,333千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月24日 |

なお、配当原資については、利益剰余金といたします。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であり、また、繰延税金負債の発生の原因は、主に、その他有価証券評価差額金であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 29,730千円	売掛金 買掛金	9,749千円
		所有 0.2%			購入額 21,684千円		4,589千円

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 — 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託等	1,277,252千円	未払金	122,086千円
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	795,529千円	売掛金	336,747千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導資金の援助	製品の購入(注1) 技術料の受取 利息の受取	購入額 2,394,734千円 技術料 71,847千円 受取利息 7,308千円	買掛金 未収収益 長期貸付金 未収収益	285,594千円 19,731千円 291,025千円 6,996千円

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,769,778	5,769,778	—
(2) 受取手形	182,198	182,198	—
(3) 売掛金	4,742,844	4,742,844	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,235,078	1,235,078	—
(5) 長期貸付金	291,025	291,025	—
(6) 支払手形	(952,577)	(952,577)	—
(7) 買掛金	(2,504,087)	(2,504,087)	—
(8) 短期借入金	(548,790)	(548,790)	—
(9) 未払金	(752,291)	(752,291)	—
(10) 1年以内返済予定の長期借入金	(1,690,000)	(1,719,295)	29,295
(11) 長期借入金	(2,700,000)	(2,661,241)	△38,758
(12) 長期未払金	(108,630)	(105,414)	△3,215

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

子会社である大八化工(常熟)有限公司に対する貸付金であります。これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8)短期借入金、(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年以内返済予定の長期借入金、(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来のキャッシュフローを支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	46,744
関係会社株式	47,298
関係会社出資金	1,613,763
長期預り金	369,423

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 903円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円25銭 |